



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9361 URL <https://www.fkk-toyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大門 督幸
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 縄井 和弘 (TEL) 0766-45-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 2023年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	6,496	10.1	730	217.2	735	106.4	370	380.8
2022年6月期第2四半期	5,897	△0.7	230	14.2	356	△13.1	77	△70.0

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 408百万円(265.3%) 2022年6月期第2四半期 111百万円(△66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年6月期第2四半期	円 銭 143.13	円 銭 —
2022年6月期第2四半期	29.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	22,314	11,323	45.9	3,957.70
2022年6月期	22,217	11,004	44.7	3,839.23

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 10,246百万円 2022年6月期 9,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2023年6月期	—	20.00			
2023年6月期(予想)			—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,550	2.8	1,000	27.9	1,000	6.7	600	45.4	231.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年6月期2Q	2,615,400株	2022年6月期	2,615,400株
2023年6月期2Q	26,406株	2022年6月期	26,406株
2023年6月期2Q	2,588,994株	2022年6月期2Q	2,589,019株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に向けた取組みにより、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ危機をはじめ不安定化する国際情勢、資源価格の高騰や急激な円安・ドル高に伴う物価上昇等の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、事業基盤、経営基盤の強化に努め、主力の港運事業においても回復基調が続いたことで貨物取扱量は前年同四半期と比較して増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64億9千6百万円（前年同四半期比5億9千8百万円、10.1%の増収）、営業利益は7億3千万円（前年同四半期比5億円、217.2%の増益）、経常利益は7億3千5百万円（前年同四半期比3億7千9百万円、106.4%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千万円（前年同四半期比2億9千3百万円、380.8%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、輸出入貨物の取扱量が共に増加したことにより、47億1千2百万円（前年同四半期比5億8千3百万円、14.1%の増収）、セグメント利益は8億5千3百万円（前年同四半期比4億2百万円、89.3%の増益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、一戸建て住宅の受注減少により、5億1千8百万円（前年同四半期比5千7百万円、10.0%の減収）となりましたが、前年同四半期と比較して大型修繕費等が減少したことでセグメント利益は1億3千5百万円（前年同四半期比3千8百万円、39.3%の増益）となりました。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、自動車内装材の受注が一部回復したことにより、8億7千万円（前年同四半期比3千8百万円、4.7%の増収）、セグメント損失は4千2百万円（前年同四半期は4千3百万円の損失）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は、4億2千8百万円（前年同四半期比1千7百万円、4.4%の増収）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期は3千1百万円の損失）となりました。売上の増収並びにセグメント利益の増加は、主に繊維製品卸売の取扱いが増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9千7百万円増加し、223億1千4百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、固定資産が投資有価証券の減少により7千7百万円減少したものの、流動資産が受取手形、売掛金及び契約資産の増加により1億7千4百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億2千1百万円減少し、109億9千万円となりました。負債の減少の主な要因は、固定負債が社債等の増加により9千3百万円増加したものの、流動負債が1年内返済予定の長期借入金やその他（未払費用）の減少により3億1千5百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億1千8百万円増加し、113億2千3百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億9千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年2月10日）公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,708	2,180,680
受取手形、売掛金及び契約資産	2,192,206	2,526,356
商品及び製品	130,119	154,141
仕掛品	129,489	100,518
原材料及び貯蔵品	118,731	145,772
その他	116,187	107,748
貸倒引当金	△1,650	△1,848
流動資産合計	5,038,792	5,213,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,355,426	8,449,707
減価償却累計額	△4,666,301	△4,775,547
建物及び構築物(純額)	3,689,124	3,674,160
機械装置及び運搬具	7,191,614	7,180,822
減価償却累計額	△6,099,714	△6,035,713
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,899	1,145,108
土地	9,000,232	9,000,232
建設仮勘定	9,507	2,455
その他	600,106	546,232
減価償却累計額	△526,035	△467,268
その他(純額)	74,070	78,964
有形固定資産合計	13,864,834	13,900,920
無形固定資産		
その他	57,606	54,281
無形固定資産合計	57,606	54,281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416,689	2,337,055
長期貸付金	155,521	163,951
繰延税金資産	145,431	120,969
その他	541,396	526,743
貸倒引当金	△3,131	△3,131
投資その他の資産合計	3,255,908	3,145,589
固定資産合計	17,178,349	17,100,790
資産合計	22,217,142	22,314,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,072	1,010,767
短期借入金	66,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,674,757	1,501,217
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	58,624	44,766
未払法人税等	337,041	223,271
未払消費税等	117,918	108,388
賞与引当金	14,842	9,679
役員賞与引当金	36,174	13,062
その他	663,812	567,934
流動負債合計	4,034,243	3,719,087
固定負債		
社債	900,000	1,000,000
長期借入金	3,585,437	3,606,967
繰延税金負債	299,291	308,270
役員退職慰労引当金	215,451	182,860
製品保証引当金	22,024	20,817
長期預り保証金	829,367	808,571
退職給付に係る負債	1,113,628	1,129,908
特別修繕引当金	2,400	3,600
資産除去債務	199,000	199,000
その他	11,879	11,760
固定負債合計	7,178,479	7,271,754
負債合計	11,212,722	10,990,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,408,529	6,701,216
自己株式	△40,503	△40,503
株主資本合計	9,670,959	9,963,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,676	273,755
退職給付に係る調整累計額	18,098	9,049
その他の包括利益累計額合計	268,775	282,804
非支配株主持分	1,064,685	1,076,867
純資産合計	11,004,419	11,323,317
負債純資産合計	22,217,142	22,314,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,897,590	6,496,191
売上原価	5,044,063	5,193,438
売上総利益	853,527	1,302,753
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,164	98,936
給料及び手当	175,483	159,737
賞与引当金繰入額	3,000	7,978
役員賞与引当金繰入額	14,307	13,748
退職給付費用	21,248	6,382
役員退職慰労引当金繰入額	11,072	7,898
その他の人件費	68,048	61,443
減価償却費	26,839	24,880
その他一般管理費	204,991	191,039
販売費及び一般管理費合計	623,156	572,044
営業利益	230,370	730,708
営業外収益		
受取利息	324	312
受取配当金	46,775	42,396
持分法による投資利益	25,331	—
受取保険金	60	—
助成金収入	69,947	13,626
その他	13,429	9,828
営業外収益合計	155,867	66,163
営業外費用		
支払利息	28,202	25,303
持分法による投資損失	—	30,679
その他	1,656	5,293
営業外費用合計	29,859	61,275
経常利益	356,379	735,595
特別利益		
固定資産売却益	9,271	16,183
災害に伴う受取保険金	1,575	1,107
その他	—	825
特別利益合計	10,847	18,116
特別損失		
固定資産売却損	746	0
固定資産除却損	1,506	3,557
固定資産圧縮損	375	—
投資有価証券売却損	60,752	—
投資有価証券評価損	—	116,417
災害による損失	1,460	—
その他	180	3,656
特別損失合計	65,021	123,631

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	302,204	630,080
法人税、住民税及び事業税	213,468	209,801
法人税等調整額	△3,828	26,714
法人税等合計	209,639	236,516
四半期純利益	92,565	393,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,490	22,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,074	370,568

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	92,565	393,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,459	24,086
退職給付に係る調整額	8,650	△9,049
持分法適用会社に対する持分相当額	170	—
その他の包括利益合計	19,279	15,036
四半期包括利益	111,845	408,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,976	384,597
非支配株主に係る四半期包括利益	14,868	24,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,111,527	265,780	825,495	5,202,804	380,595	5,583,399	—	5,583,399
その他の収益(注)4	9,900	298,470	5,820	314,190	—	314,190	—	314,190
外部顧客への売上高	4,121,427	564,251	831,315	5,516,994	380,595	5,897,590	—	5,897,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,262	11,414	—	18,677	29,773	48,451	△48,451	—
計	4,128,690	575,666	831,315	5,535,672	410,369	5,946,041	△48,451	5,897,590
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	451,081	97,416	△43,235	505,262	△31,937	473,324	△242,954	230,370

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△242,954千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△242,456千円及び未実現利益の調整額498千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	4,698,898	221,112	864,501	5,784,512	402,918	6,187,431	—	6,187,431
その他の収益(注)4	9,900	293,215	5,644	308,759	—	308,759	—	308,759
外部顧客への売上高	4,708,798	514,327	870,145	6,093,272	402,918	6,496,191	—	6,496,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,300	3,960	10	7,270	25,345	32,616	△32,616	—
計	4,712,099	518,288	870,155	6,100,543	428,264	6,528,807	△32,616	6,496,191
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	853,725	135,680	△42,679	946,725	8,455	955,181	△224,472	730,708

- (注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△224,472千円は各報告セグメントに配分していない全社費用△225,735千円及び未実現利益の調整額1,263千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。